

りそなターゲット・イヤー・ファンド 2055(運用継続型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2025年7月15日)

作成対象期間(2024年10月25日～2025年7月15日)

第1期末(2025年7月15日)

基 準 価 額	10,496円
純 資 産 総 額	3百万円
第1期	
騰 落 率	5.0%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 謄落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒ファンドの詳細ページで閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国のリートなどを実質的な投資対象資産とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ: <https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル: 0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

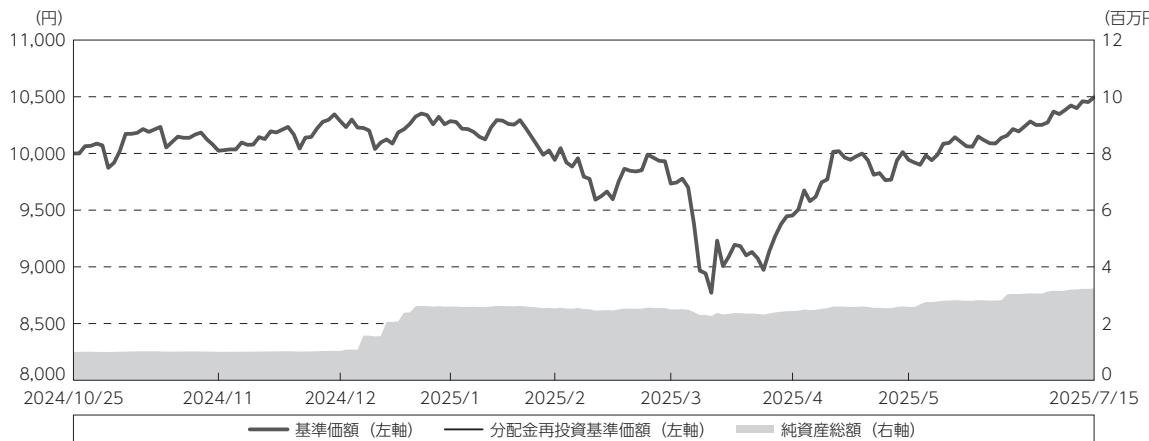


見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月25日～2025年7月15日)



設定時：10,000円

期末：10,496円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 5.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

内外株式市場は関税政策などの影響で不安定になる局面もみられましたが、期を通じて上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

投資対象とする各マザーファンドの当期末組入比率および期中騰落率

	当期末 組入比率*	期中騰落率
RM国内債券マザーファンド	6.7%	-4.6%
RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	6.7%	-1.1%
RM先進国債券マザーファンド	1.5%	0.9%
RM新興国債券マザーファンド	4.2%	5.2%
RM国内株式マザーファンド	8.4%	8.8%
RM先進国株式マザーファンド	51.0%	7.1%
RM新興国株式マザーファンド	8.5%	5.8%
RM国内リートマザーファンド	4.2%	11.6%
RM先進国リートマザーファンド	8.5%	-6.6%

*純資産総額に対する比率です。

1万口当たりの費用明細

(2024年10月25日～2025年7月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 28	% 0.278	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(13)	(0.127)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(13)	(0.127)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.006)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他の費用	4	0.036	(d) その他の費用=期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	(0)	(0.003)	その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合計	33	0.325	
期中の平均基準価額は、10,002円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

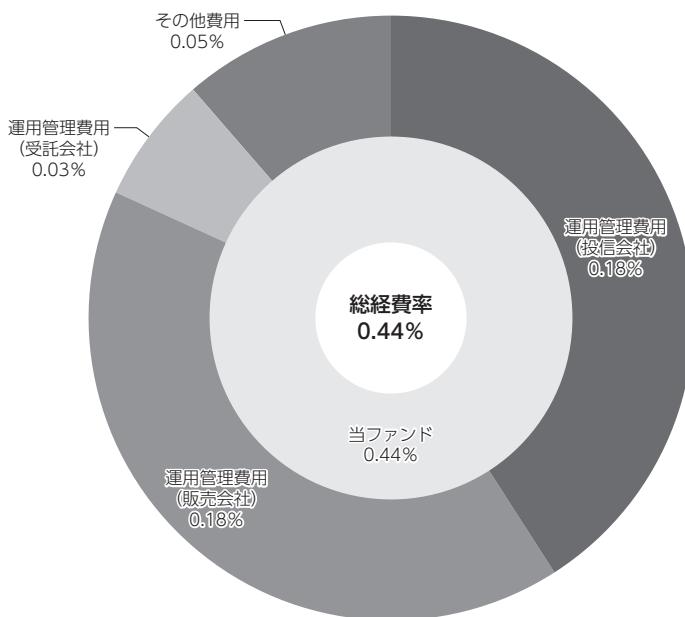
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他の費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月15日～2025年7月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2024年10月25日です。

	2024年10月25日 設定日	2025年7月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,496
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.0
純資産総額 (百万円)	1	3

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位末満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年7月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2024年10月25日～2025年7月15日)

国内債券市況

国内長期金利は、設定時と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期前半は、日銀の次回利上げ時期を模索する展開が続くなか、2025年1月の金融政策決定会合で政策金利を引き上げるなど、利上げ継続姿勢を受けて長期金利は上昇しました。期後半は、米国政権の相互関税の発表による景気後退懸念が高まり、長期金利は一時低下しましたが、その後は相互関税の上乗せ部分を一時停止したことなどが好感されたことに加え、期末にかけて参議院選挙後の財政拡張懸念から上昇しました。

先進国債券市況

先進国長期金利は、設定時と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期前半は、トランプ氏が米大統領選挙で再選したことを受け、インフレ再燃・財政悪化懸念などを背景に先進国金利は上昇しました。2025年に入り、欧州では、ドイツの財政拡張案発表により、長期金利が一時上昇しました。4月に米国の関税策導入による景気悪化懸念などから一時長期金利は下落しましたが、その後は、財政不安やFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ時期後退の観測が強まることなどを背景に米国を中心に上昇に転じました。

新興国債券市況

新興国長期金利は、設定時と比較して低下（債券価格は上昇）しました。期前半は、中国が2025年の金融政策方針を「適度に緩和」に転換するなど、緩和継続の姿勢を示したことから、新興国金利は低下しました。期末にかけて、米国の関税策導入による景気悪化懸念などから米国の長期金利が一時低下し、新興国通貨に対し米ドル安が進んだことで新興国に利下げ余地が広がったことから、新興国金利は更に低下しました。

国内株式市況

国内株式市場は、設定時と比較して上昇しました。期前半は、米国の関税引き上げ懸念が重荷となり横ばいで推移ましたが、2024年末には個人投資家による株式の買いが膨らみ、国内株式市場は上昇しました。期後半は、米国政権の相互関税発表を受け、国内株式市場は2025年初来安値を更新する場面もみられましたが、その後は相互関税の上乗せ部分を一時停止したことなどが好感され、買い戻しが優勢となりました。

先進国株式市況

先進国株式市場は、設定時と比較して上昇しました。期前半は、トランプ氏が米大統領選挙で再選したことを受け、法人税の引き下げなどへの期待から、米国株への買いが進み、先進国株式市場は上昇しました。期後半では、米国政権の相互関税発表による景気後退懸念から株式市場は一時下落しましたが、その後は相互関税の上乗せ部分を一時停止したことなどが好感され上昇に転じました。

新興国株式市況

新興国株式市場は、設定時と比較して上昇しました。期前半は、中国が追加的な景気対策を発表したものの、市場の期待を下回ったことなどを材料に中国や台湾、韓国などの株式が売却され下落しました。期末にかけては、米国の通商政策などを巡って新興国株式市場が一時的に下落する場面もみられましたが、米国に集中していた世界の投資資金が新興国に流入し、上昇しました。特に、米国でAI（人工知能）関連銘柄への買いが膨らんだことに連れて、テクノロジー関連銘柄が多い台湾や韓国、中国の株式市場を中心に上昇しました。

国内リート市況

国内リート市場は、設定時と比較して上昇しました。期前半は、国内長期金利の上昇や市場の不安定化、日銀の追加利上げ観測などを受けて下落基調となりました。2025年初めに日銀が追加利上げを実施した後は、悪材料の出尽くし感や割安感に注目が集まつたほか、米国の関税政策を背景に日銀の更なる追加利上げに時間がかかるとの見方が広がり、期末にかけて上昇しました。

先進国リート市況

先進国リート市場は、設定時と比較して下落しました。期前半は、米国・欧州ともに長期金利が上昇したことが嫌気されて下落しました。その後は、米国の通商政策などを巡って一時下落しましたが、米国政権が相互関税の上乗せ部分を一時停止したことなどから買い戻され、以降は概ね横ばいで推移しました。

為替市況

設定時と比較して、円は米ドルに対し円高に、ユーロに対し円安となりました。

米ドルに対して、期初は、想定より底堅い米景気指標などを受け、FRBによる利下げペース鈍化が意識され円安米ドル高となりました。その後は、米国の景気悪化懸念や、トランプ政権のパウエルFRB議長に対する解任発言などを受けて、円高米ドル安が再度進行しました。

ユーロに対して、期前半は、ECB（欧州中央銀行）が連続で利下げを行った一方、日銀は利上げ継続姿勢だったことから、円高ユーロ安が進行しました。期後半になると、米国の通商政策から日銀が追加利上げを見送った一方で、ECBが利下げ終了に向かっていることや、避難通貨としてのユーロ買いが進んだことで、円安ユーロ高に転じました。

新興国通貨については、米国の関税策導入以降米ドル離れが進行したことで、米ドルに対して新興国通貨高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月25日～2025年7月15日)

主として各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）等へ、ターゲットイヤーまでの残存年数に応じた基本的資産配分で分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

R M国内債券マザーファンド

国内の債券を主要投資対象とし、NOMURA-BPⅠ総合の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（満期構成やデュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。また、ベンチマークとの連動性を高めるため、投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

R M先進国債券マザーファンド

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M新興国債券マザーファンド

新興国の現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、ETF（上場投資信託証券）を活用して運用を行いました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M国内株式マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

R M先進国株式マザーファンド

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とし、M S C I – K O K U S A I 指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M新興国株式マザーファンド

新興国の株式を主要投資対象とし、M S C I エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M国内リートマザーファンド

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証R E I T 指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

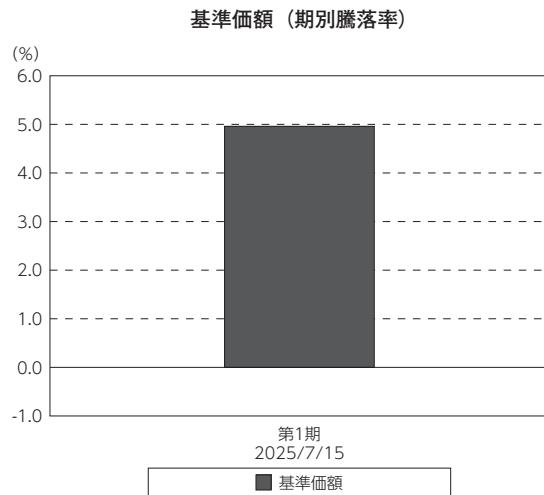
R M先進国リートマザーファンド

日本を除く先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S & P 先進国R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月25日～2025年7月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標は設定しておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2024年10月25日～2025年7月15日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきました。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期	
	2024年10月25日～ 2025年7月15日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	— %
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	495	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、主として各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）等へ、ターゲットイヤーまでの残存年数に応じた基本的資産配分で分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

R M国内債券マザーファンド

引き続き、主としてNOMURA-BPⅠ総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA-BPⅠ総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

引き続き、主としてFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行います。

R M先進国債券マザーファンド

引き続き、主としてFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

R M新興国債券マザーファンド

引き続き、主としてJPモルガンGBI—EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、JPモルガンGBI—EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）との連動性を高めるため、新興国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）を活用しながら運用を行う方針です。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

R M国内株式マザーファンド

引き続き、主として東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている国内の株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

R M先進国株式マザーファンド

引き続き、主としてMSCI—KOKUSAⅠ指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている日本を除く先進国の株式に投資し、MSCI—KOKUSAⅠ指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

R M新興国株式マザーファンド

引き続き、主としてMSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている新興国の株式に投資し、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

R M国内リートマザーファンド

引き続き、主として東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

R M先進国リートマザーファンド

引き続き、主としてS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券および不動産関連株式に投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。（2025年4月1日）

<当ファンドが投資対象とするRM国内債券マザーファンド、RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）、RM先進国債券マザーファンド、RM新興国債券マザーファンド、RM国内株式マザーファンド、RM先進国株式マザーファンド、RM新興国株式マザーファンド、RM国内リートマザーファンドおよびRM先進国リートマザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。（2025年4月1日）

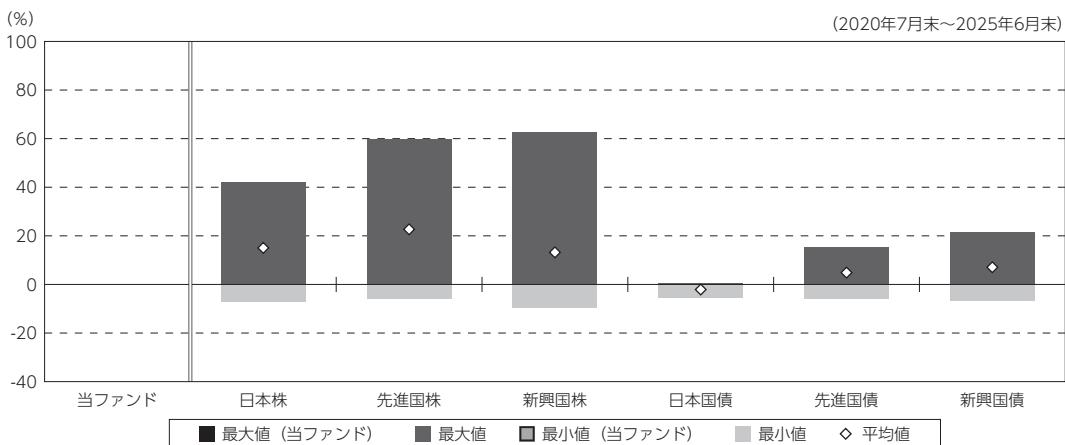
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2024年10月25日から無期限です。
運 用 方 針	<p>主として以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国のリート等への分散投資を行い、2055年をターゲットイヤー*とし、設定日からターゲットイヤーにおける決算日までの期間中は、基本的資産配分をターゲットイヤーまでの残存年数に応じて段階的に変更することにより、ポートフォリオのリスクを低下させていく運用を基本とします。</p> <p>*各自の受益者が想定する退職などのライフイベントの到来時期を意味します。</p>
主要投資対象	りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型) 以下の各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	RM国内債券マザーファンド ・ NOMURA-BPⅠ総合に採用されている国内の債券
	RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり) ・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)に採用されている先進国の債券
	RM先進国債券マザーファンド ・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に採用されている先進国の債券
	RM新興国債券マザーファンド ・ JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)に採用されている新興国の債券 ・ 新興国債券の指数を対象指数としたETF
	RM国内株式マザーファンド ・ 東証株価指数(TOPIX、配当込み)に採用されている株式
	RM先進国株式マザーファンド ・ 金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている先進国株式等(日本の株式を除きます。以下同じ。) ・ 先進国株式の指数を対象指数としたETF
	RM新興国株式マザーファンド ・ 金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている新興国株式等 ・ 新興国株式の指数を対象指数としたETF
	RM国内リートマザーファンド ・ 東証REIT指数(配当込み)に採用されている不動産投資信託証券
	RM先進国リートマザーファンド ・ 先進国(除く日本)の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産投資信託証券 ・ 先進国(除く日本)の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産関連株式 ・ 先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF
運 用 方 法	<p>①各マザーファンドは、対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>②ターゲットイヤーにおける決算日の翌営業日以降は、基本的資産配分を概ね一定とすることを基本とし、安定性を重視した運用を継続します。</p> <p>③基本的資産配分は、各マザーファンドが運用目標とする対象指数の騰落率や変動性(標準偏差)等、公開されているデータに基づく定量的な算出により、原則として年1回見直します。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、一部為替ヘッジを行います。</p>
分 配 方 針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	(単位:%)							
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債	
最大値	—	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5	
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0	
平均値	—	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1	

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGB I-E Mグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年7月15日現在)

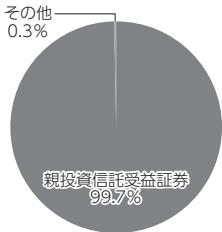
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末 %
RM先進国株式マザーファンド	51.0
RM先進国リートマザーファンド	8.5
RM新興国株式マザーファンド	8.5
RM国内株式マザーファンド	8.4
RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	6.7
RM国内債券マザーファンド	6.7
RM国内リートマザーファンド	4.2
RM新興国債券マザーファンド	4.2
RM先進国債券マザーファンド	1.5
組入銘柄数	9銘柄

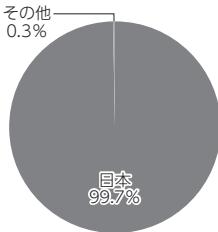
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

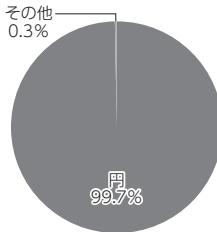
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

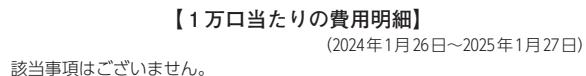
純資産等

項目	第1期末
	2025年7月15日
純資産総額	3,235,977円
受益権総口数	3,083,092口
1万口当たり基準価額	10,496円

(注) 期中における追加設定元本額は2,113,532円、同解約元本額は30,440円です。

組入上位ファンドの概要

RM国内債券マザーファンド



【組入上位10銘柄】

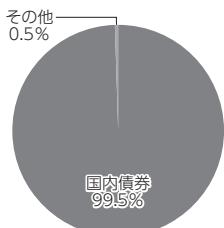
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	第147回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.5
2	第148回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.4
3	第153回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2
4	第367回日本国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
5	第366回日本国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
6	第362回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
7	第370回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
8	第149回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2
9	第359回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
10	第158回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.1
組入銘柄数		596銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

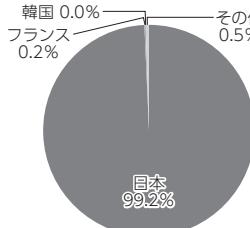
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

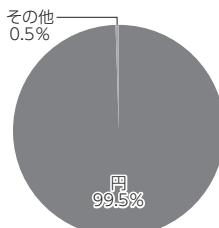
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.023 (0.022) (0.000)
合 計	2	0.023

期中の平均基準価額は、8,478円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

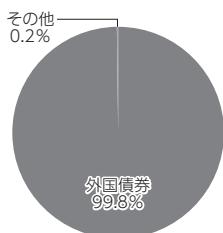
	銘 柏 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	US TREASURY N/B 4.5% 2033/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5%
2	US TREASURY N/B 4.375% 2034/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5%
3	US TREASURY N/B 4.125% 2032/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4%
4	US TREASURY N/B 4% 2034/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4%
5	US TREASURY N/B 3.875% 2033/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4%
6	US TREASURY N/B 1.625% 2031/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4%
7	GOV OF CHINA 2.05% 2029/4/15	国債証券	中国元	中国	0.4%
8	US TREASURY N/B 3.875% 2034/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4%
9	US TREASURY N/B 1.25% 2031/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4%
10	US TREASURY N/B 4.375% 2026/7/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4%
組入銘柄数		1,003銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

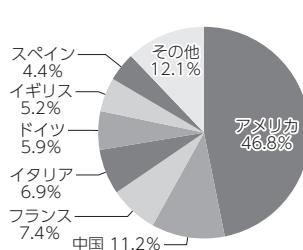
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

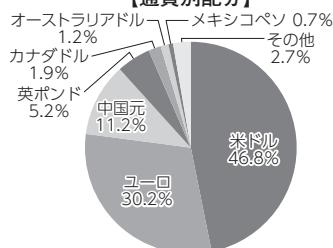
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年12月10日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM先進国債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月26日～2025年1月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	4	0.033
(保 管 費 用)	(4)	(0.033)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	4	0.033

期中の平均基準価額は、12,792円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

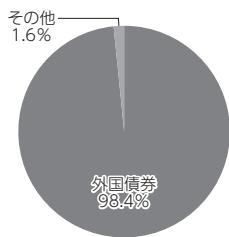
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	US TREASURY N/B 4.5% 2026/3/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.6
2	US TREASURY N/B 3.875% 2034/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
3	US TREASURY N/B 4.125% 2027/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
4	US TREASURY N/B 4.3/5% 2034/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
5	US TREASURY N/B 4.5% 2033/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
6	US TREASURY N/B 4.625% 2026/10/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
7	US TREASURY N/B 3.625% 2029/8/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
8	US TREASURY N/B 4% 2034/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
9	US TREASURY N/B 3.375% 2033/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
10	US TREASURY N/B 2.75% 2032/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
組入銘柄数		979銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

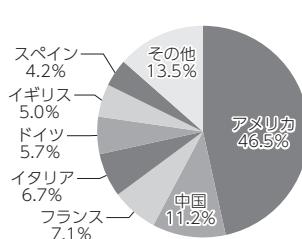
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

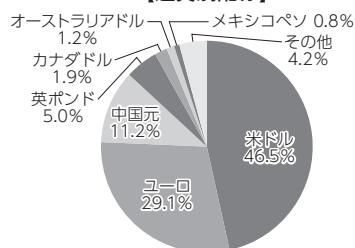
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

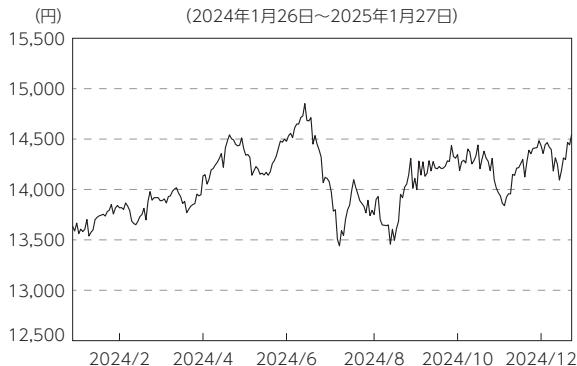
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM新興国債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月26日～2025年1月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.005 (0.005)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.012 (0.011) (0.000)
合 計	3	0.017

期中の平均基準価額は、14,062円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

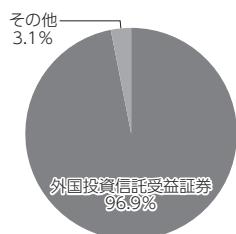
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率 %
1	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	投資信託受益証券	米ドル	アイルランド	96.9
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		1 銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

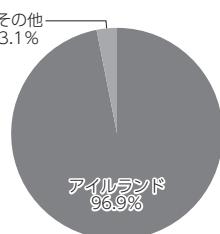
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

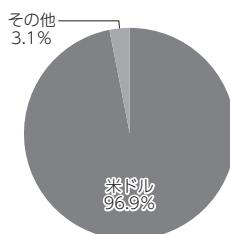
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM国内株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月26日～2025年1月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、21,216円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

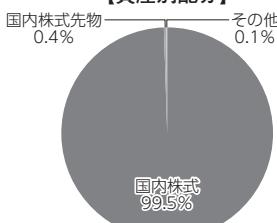
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.9
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.1
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.9
4	日立製作所	電気機器	円	日本	2.5
5	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.2
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.0
7	キーエンス	電気機器	円	日本	1.7
8	任天堂	その他製品	円	日本	1.6
9	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.4
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.4
組入銘柄数			2,105銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

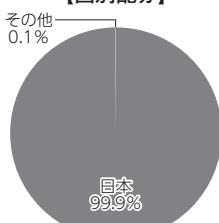
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

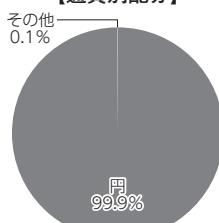
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM先進国株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月26日～2025年1月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ） （ 投 資 信 託 証 券 ） （ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	2 (1) (0)	0.006 (0.002) (0.000) (0.004)
(b) 有 償 証 券 取 引 税 （ 株 式 ） （ 投 資 信 託 証 券 ）	4 (4) (0)	0.013 (0.013) (0.000)
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	7 (7) (0)	0.021 (0.021) (0.000)
合 計	13	0.040

期中の平均基準価額は、32,164円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

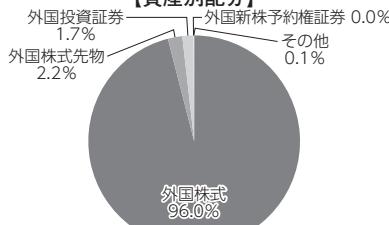
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率 %
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.0
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	4.8
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.5
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	3.2
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.0
6	SP500MIN2503	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.8
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.7
8	TESLA INC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.7
9	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.5
10	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.4
組入銘柄数			1,209銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

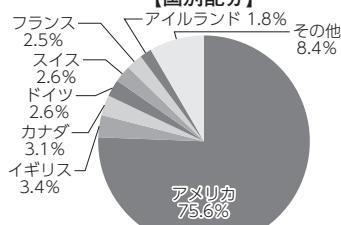
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

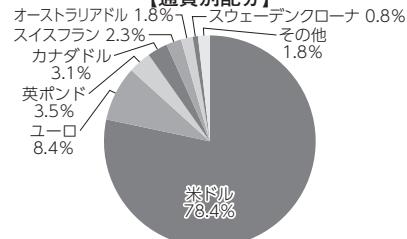
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM新興国株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月26日～2025年1月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 托 手 数 料 （ 株 式 ） （ 投 資 信 託 証 券 ） （ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	44 (2) (0)	0.020 (0.012) (0.000) (0.008)
(b) 有 債 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	4 (4)	0.019 (0.019)
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	44 (36) (8)	0.217 (0.178) (0.039)
合 計	52	0.256

期中の平均基準価額は、20,196円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

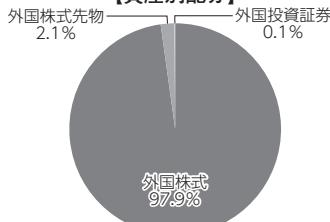
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	10.8%
2 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	4.1%
3 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	2.3%
4 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン諸島	2.2%
5 MSCIEMG 2503	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	2.1%
6 HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	1.4%
7 MEITUAN	消費者サービス	香港ドル	ケイマン諸島	1.2%
8 RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	1.1%
9 SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	1.1%
10 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	1.0%
組入銘柄数		1,273銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

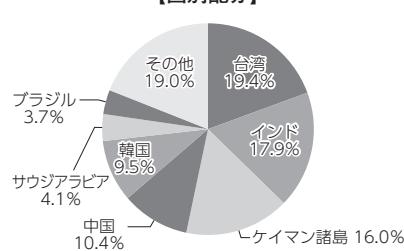
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

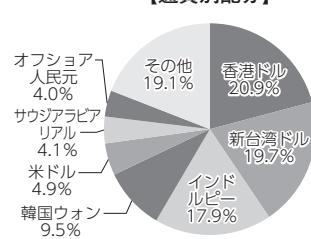
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM国内リートマザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月26日～2025年1月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、14,033円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

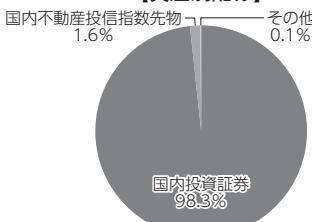
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	7.2%
2	ジャパンリアルエスティート投資法人	投資証券	円	日本	5.6%
3	日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.7%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.7%
5	KDX不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.3%
6	GLP投資法人	投資証券	円	日本	4.2%
7	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.1%
8	インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	3.8%
9	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	3.6%
10	オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	3.4%
組入銘柄数			59銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

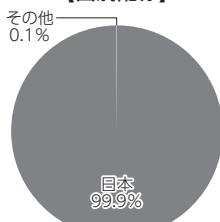
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

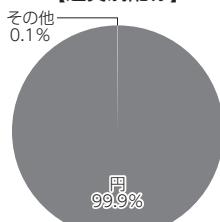
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM先進国リートマザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月26日～2025年1月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （株 式） （投 資 信 託 証 券） （先 物 ・ オ プ シ ョ ン）	2 (0) (2) (0)	0.012 (0.000) (0.011) (0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （株 式） （投 資 信 託 証 券）	2 (0) (2)	0.013 (0.000) (0.013)
(c) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （そ の 他）	10 (6) (4)	0.054 (0.034) (0.021)
合 計	14	0.079

期中の平均基準価額は、17,849円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

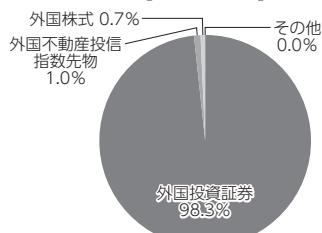
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	7.5
2	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.2
3	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.5
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6
6	REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2
7	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1
8	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.1
9	IRON MOUNTAIN INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2
組入銘柄数			292銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

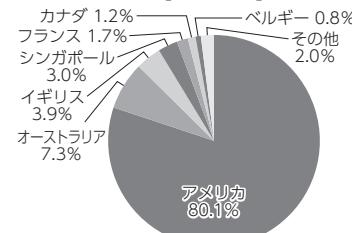
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

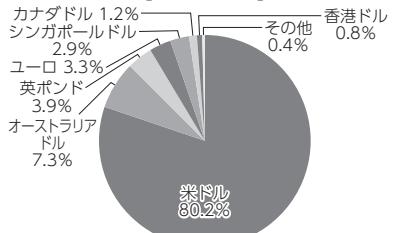
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関する資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

東証株価指数 (TOPIX、配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンG B I - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JPモルガンG B I - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガンG B I - EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。